

## 第67回企業経営に関するアンケート調査結果

### — 景況判断BSIは3期連続で改善するが、先行きは厳しい見方。 —

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国への政策要望など東経連の活動に反映するため、半期毎に実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたので報告します。

東経連産業経済グループ

#### A. 調査概況

平成22年度上期の景況感実績は、生産動向の持ち直しなどから、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（22年4月）に比べ14.9ポイント上昇の▲6.1となり、21年上半年期以降3期連続してマイナス幅が縮小しました。

業種別では、製造業が前回調査に比べ5.8ポイント上昇し、3.5となりました。3期連続でマイナス幅が縮小し、12業種のうち5業種でマイナス幅が縮小しました。また、非製造業は前回調査に比べ20.1ポイント上昇し、▲12.6となりました。非製造業も3期連続でマイナス幅が縮小し、6業種中5業種でマイナス幅が縮小しました。

平成22年度下半期見通しについては、急激な円高や、景気刺激策の反動からBSIが▲36.9と平成22年度上期実績に比べ30.8ポイント下降、2年振りの下降見通しとなっています。経営施策としては、製造業、非製造業とも「コストの削減」を最重視しており、次に製造業では「新商品・技術サービス開発」、非製造業では「人材育成」となっています。

#### B. 調査要領

##### 1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く299社

##### 2. 調査時期

〔配布〕平成22年10月6日

〔回収〕平成22年10月26日

##### 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

##### 4. 調査対象期間

〔実績〕平成22年4月～22年9月期  
(平成21年10月～22年3月期と比較)

〔見通し〕平成22年10月～23年3月期  
(平成22年4月～22年9月期と比較)

##### 5. 回収状況

〔業種別内訳〕	〔内製造業〕		〔内非製造業〕	
発送社数	299社	(125社)	(174社)	
回答社数	214社	(87社)	(127社)	
回答率	71.6%	69.6%	73.0%	

〔県別内訳〕 (単位 件・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	25	26	122	19	35	27	45	299
回答社数	18	19	88	15	25	19	30	214
回答率%	72.0	73.1	72.1	78.9	71.4	70.4	66.7	71.6

#### C. 調査企業の概要

##### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	53	24.8
51～100百万	60	28.0
101～300百万	24	11.2
301～1,000百万	20	9.3
1,000百万超	57	26.6
合計	214	100.0

##### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>125</b>	<b>87</b>	<b>69.6</b>	<b>40.7</b>
飲・食料品	22	12	54.5	5.6
木材・木製品・家具	2	2	100.0	0.9
パルプ・紙・同加工品	5	5	100.0	2.3
化学・医薬品	11	8	72.7	3.7
石油・プラスチック製品	5	3	60.0	1.4
窯業・土石	8	5	62.5	2.3
鉄鋼	7	6	85.7	2.8
非鉄金属	4	2	50.0	0.9
金属製品	8	7	87.5	3.3
一般機械・輸送機械	11	8	72.7	3.7
電気機械	24	19	79.2	8.9
その他製造	18	10	55.6	4.7
<b>非製造業</b>	<b>174</b>	<b>127</b>	<b>73.0</b>	<b>59.3</b>
運輸	23	19	82.6	8.9
卸・小売	49	35	71.4	16.4
不動産	8	6	75.0	2.8
その他サービス	33	22	66.7	10.2
鉱業	7	5	71.4	2.3
建設	54	40	74.1	25.2
合計	<b>299</b>	<b>214</b>	<b>71.6</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

#### 1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

#### 〔実績〕－3期連続でマイナス幅縮小－

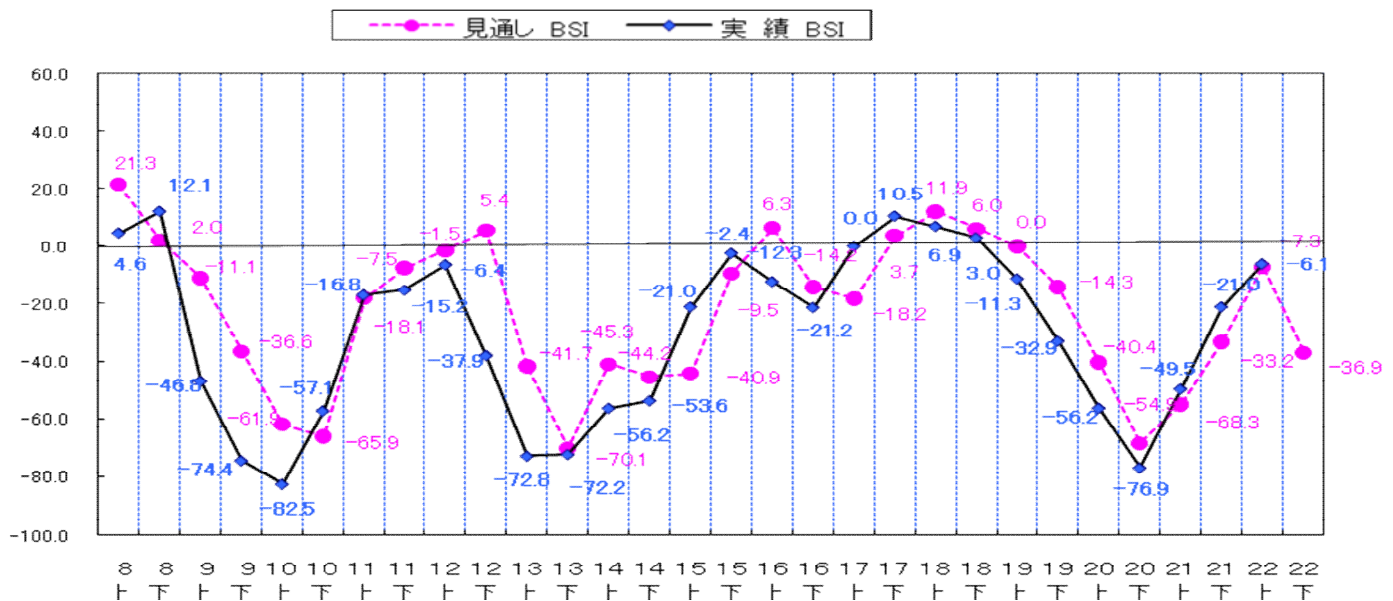
東北地方の平成22年度上期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は19.6%、「下降した」とする企業は25.7%で、BSIは▲6.1となった。21年度下期実績に比べ14.9ポイント上昇と、3期連続の上昇となり、マイナス幅が縮小した。前回調査時には、28.5ポイント改善したが、今回は、13.6ポイントの小幅なものとなった。

業態別にみると、製造業が3.5のプラスと、3期連続の上昇となった。前回調査との比較では、5.8ポイントの改善。また、非製造業も▲12.6ポイントと、こちらも前回調査に比べ20.1ポイント改善した。非製造業の改善幅が大きく、全般的に着実な景気の持ち直しがみられる結果となった。

#### 〔見通し〕－来期の景況感は厳しい見方－

平成22年度下期の景況感見通しは、「上昇する」が6.1%、「下降する」が43.0%で、BSIは▲36.9となり、国内外の景気刺激策の終了や、急激な円高から国内生産の減速懸念等を反映して、上期実績に比べ大幅な景気の減速を予想する見通しとなった。業態別には、製造業が▲35.6と上期実績に比べ39.1ポイントの下降、非製造業は▲37.8と同25.2ポイントの下降の見通しとなっている。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績-見通し対比)



#### 景況感BSIの動向

	21 年度上期	21 年度下期	(前回比)	22 年度上期	(前回比)	22 年度下期
	実績	実績		実績		見通し
全 産 業	▲49.5	▲21.0	(28.5)	▲6.1	(14.9)	▲36.9
製造業	▲43.1	▲2.3	(40.8)	3.5	(5.8)	▲35.6
非製造業	▲53.9	▲32.7	(21.2)	▲12.6	(20.1)	▲37.8

## 2. 業種別の景況感

－ 上期実績については、景況感は改善したものの下期については厳しい見方・－

業種別の景況感をみると、製造業では鉄鋼、金属製品、電気機械、一般機械・輸送機械でBSIがプラスとなるなど、5業種で改善した。非製造業では不動産を除く6業種中5業種で改善した。見通しについては、製造業、非製造業の18業種のうち、15業種で下降するとみており、厳しい予想となっている。

### 業種別景況感BSIの動向

	21年度下期	22年度上期	前回比	22年度下期
	実績	実績		見通し
製造業	▲2.3	3.5	5.8	▲35.6
飲・食料品	▲38.5	▲50.0	▲11.5	▲50.0
木材・木製品・家具	▲66.7	0.0	66.7	0.0
パルプ・紙・同加工品	0.0	▲20.0	▲20.0	▲20.0
化学・医薬品	71.4	25.0	▲46.4	▲50.0
石油・プラスチック製品	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	▲20.0
鉄鋼	0.0	33.3	33.3	▲50.0
非鉄金属	20.0	▲50.0	▲70.0	0.0
金属製品	40.0	28.5	▲11.5	▲42.9
一般機械・輸送機械	▲16.7	25.0	41.7	▲50.0
電気機械	▲6.6	26.3	32.9	▲26.3
その他製造	0.0	▲20.0	▲20.0	▲30.0
非製造業	▲32.7	▲12.6	20.1	▲37.8
運輸	▲21.7	5.3	27.0	▲31.5
卸・小売	▲14.6	2.9	17.5	▲37.1
不動産	0.0	▲33.3	▲33.3	▲33.3
その他サービス	▲60.0	▲4.5	55.5	▲18.2
鉱業	▲33.3	▲20.0	13.3	▲40.0
建設	▲42.6	▲35.0	7.6	▲52.5

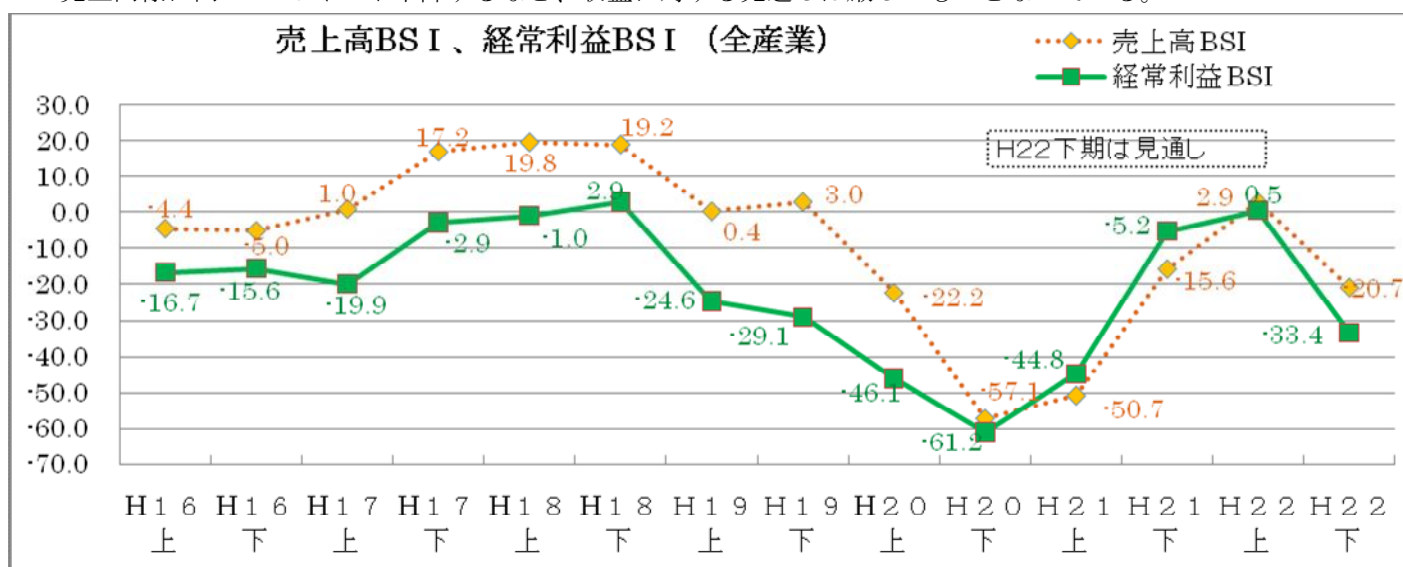
## II. 経営概況

### 1. 売上高・経常利益

— 22年上期実績は、売上・収益とも改善するが下期の売上・収益に対しては、厳しい予想。 —

平成22年度上期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が35.4%、「減少した」とする企業が32.5%で、BSIは2.9となり、前回調査に比べ18.5ポイント上昇し、平成21年度下期実績以降3期連続で改善した。業種別では、製造業が前回調査比12.6ポイント上昇の9.3、非製造業でも前回調査比21.6ポイント上昇の▲1.6となった。一方、経常利益は「増加した」とする企業が34.9%、「減少した」とする企業が34.4%で、BSIは0.5となった。前回調査に比べ5.7ポイント上昇し、売上と同様に、3期連続の改善となった。業種別では、製造業が前回調査比2.0ポイント下降の8.1、非製造業が前回調査比10.0ポイント上昇の▲4.8となった。

平成22年度下期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が20.3%、「減少する」が41.0%で、BSIは▲20.7となり、平成22年度上期実績に比べ23.6ポイント下降する見通しとなった。一方、経常利益も売上高予想と同様に、「増加する」が14.2%、「減少する」が47.6%で、BSIは▲33.4となり、売上同様に同33.9ポイント下降するなど、収益に対する見通しは厳しいものとなっている。



#### 売上高BSIの動向

	21年度下期実績	22年度上期実績		22年度下期見通
			前回比	
全産業	▲15.6	2.9	18.5	▲20.7
製造業	▲3.3	9.3	12.6	▲16.3
非製造	▲23.2	▲1.6	24.8	▲23.9

#### 経常利益BSIの動向

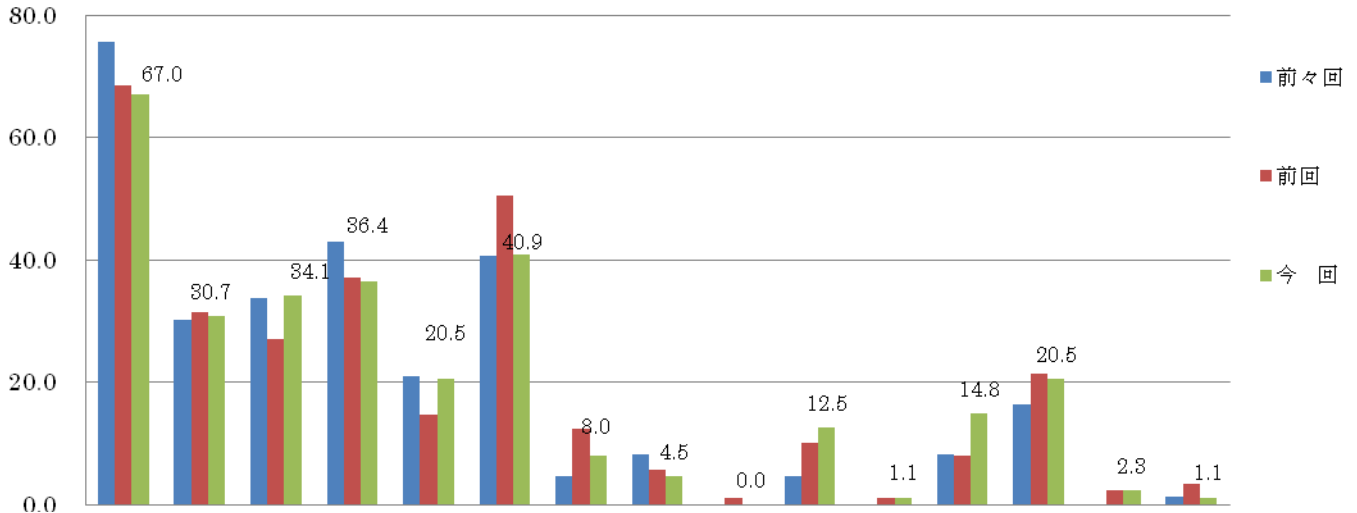
	21年度下期実績	22年度上期実績		22年度下期見通
			前回比	
全産業	▲5.2	0.5	5.7	▲33.4
製造業	10.1	8.1	▲2.0	▲33.7
非製造	▲14.8	▲4.8	10.0	▲33.3

## 2. 企業経営上で特に関心の強い事項 (複数回答)

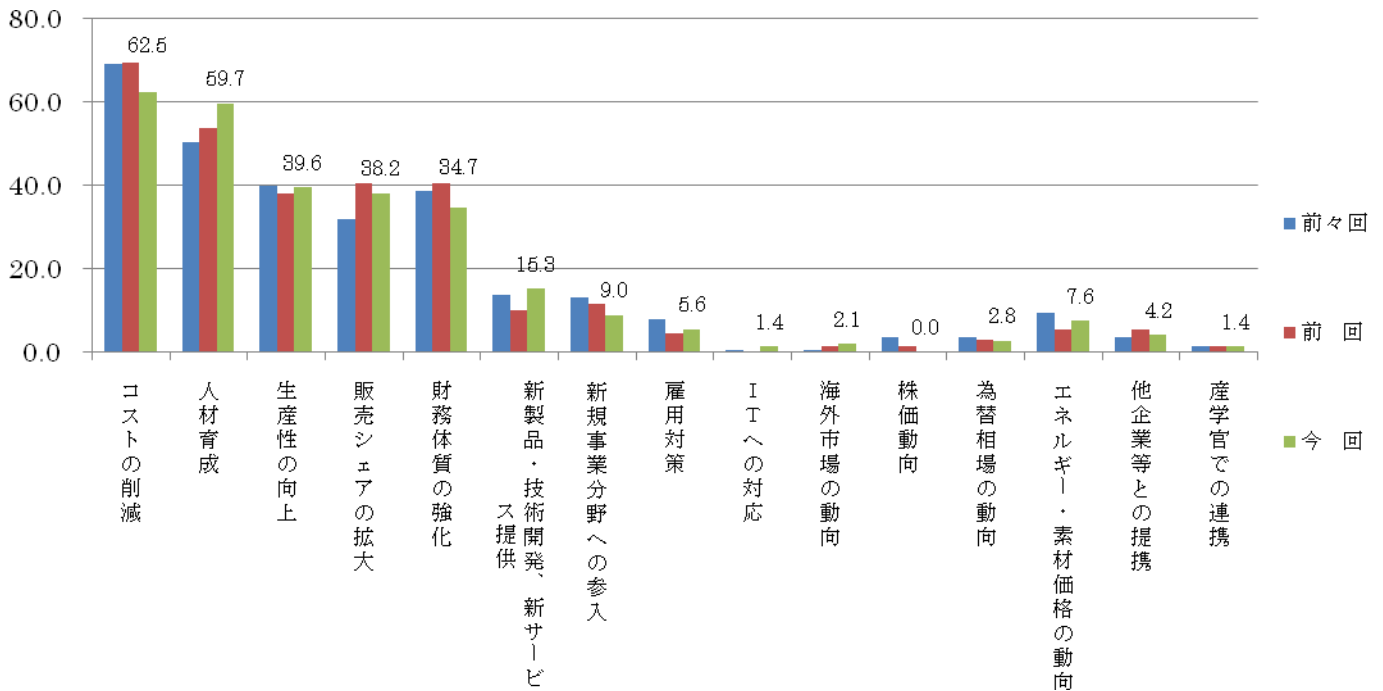
企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(67.0%)への関心が最も高く、次いで「新製品・技術開発・新サービス提供」(40.9%)「販売シェアの拡大」(36.4%)、「生産性の向上」(34.1%)と続いている。また、非製造業でも「コストの削減」(62.5%)が前回に引き続き一番の関心事項となっている。次いで「人材育成」(59.7%)、「生産性の向上」(39.6%)「販売シェアの拡大」(38.2%)と続いている。

### 製造業

経営上関心の深い事項



### 非製造業



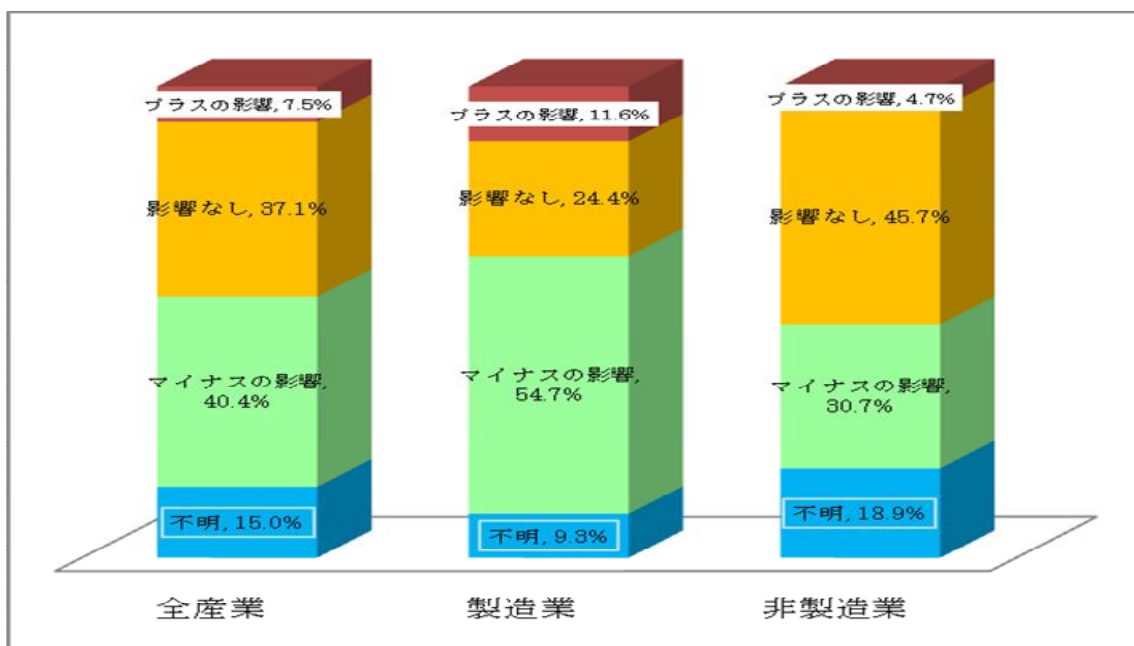
### Ⅲ. その他（トピックス）

現在続いている急激な円高が各社の業績にどのような影響があるか。またどのような対策が必要とされ、行っているのかをアンケート調査してみました。

円高の影響については、「マイナスの影響がある」とした企業が、40.4%となりましたが、一方で、「影響が無い」37.1%、「影響が不明」と答えた企業も15.0%となりました。製造業については、「マイナスの影響がある」と答えた企業が、54.7%となり過半数を超えています。

#### （１）円高が経営に与える影響について

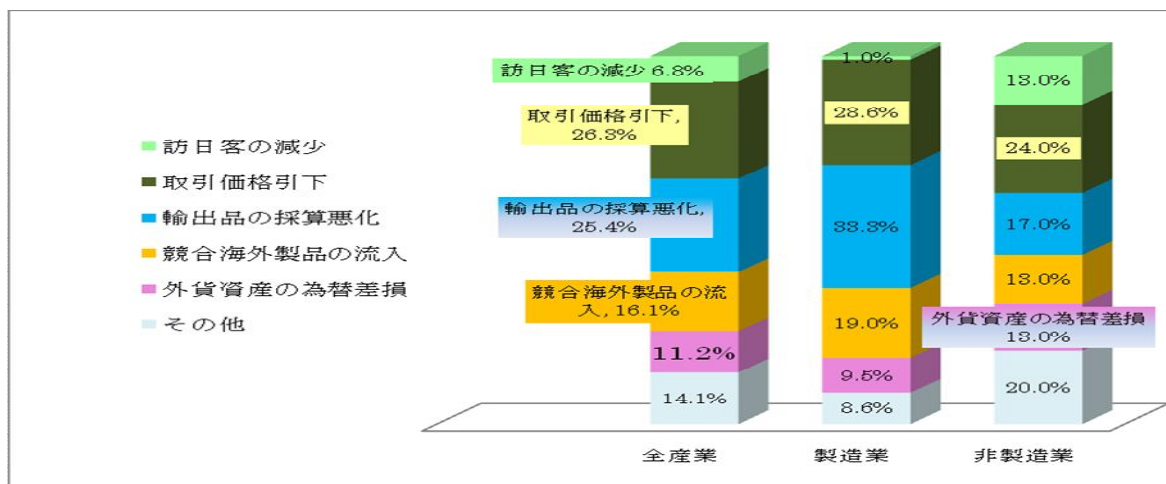
「マイナスの影響がある」とする企業は全体では40.4%、製造業では、54.7%非製造業では30.7%。「プラスの影響ある」とした企業は全体では7.5%、製造業11.6%、非製造業4.7%であった。また、「影響なし」とした企業は全体では37.1%、製造業24.4%、非製造業45.7%であった。製造業でマイナスの影響が大きいとする企業が多い結果となった。



#### （２）円高のデメリットについて（複数回答）

全体では「商品取引価格の引下」(26.3%)、「輸出品の採算悪化」(25.4%)等の競合海外商品の流入(16.1%)のデメリットがあると回答が多かった。

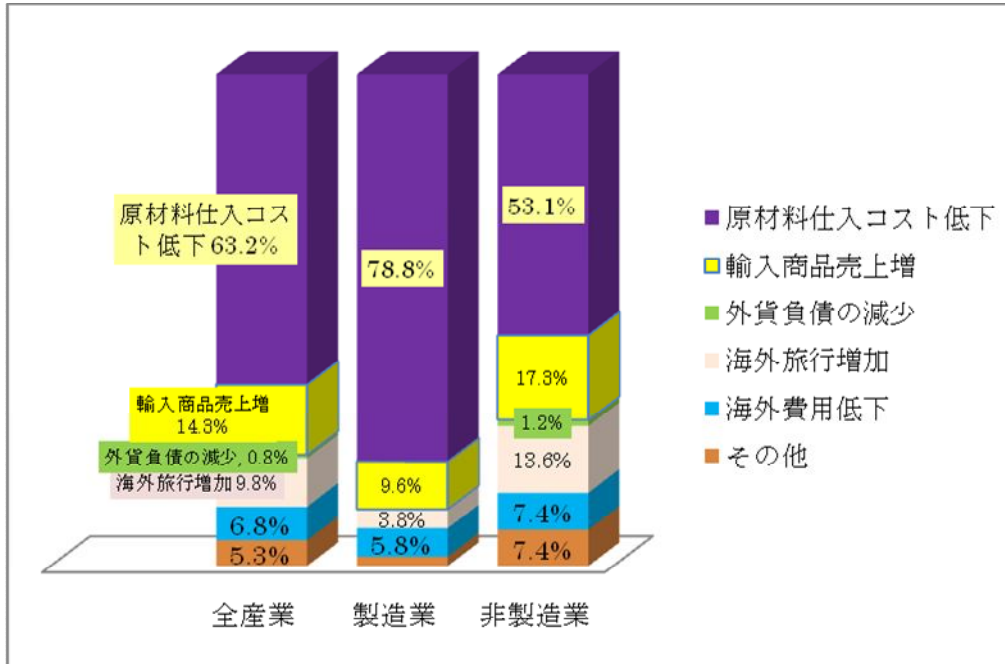
製造業では「輸出品の採算悪化」(33.3%)、「商品取引価格の引下」(28.6%)、競合海外製品の流入(19.0%)となり、非製造業では、商品取引価格の引下(24.0%)、「輸出品の採算悪化」(17.0%)競合海外製品の流入(13.0%)、外貨資産の為替差損(13.0%)、訪日客の減少(13.0%)の順となっている。



### (3) 円高のメリットについて（複数回答）

全体では、「原材料仕入コストの低下」(63.2%)、「輸入商品の売上増」(14.3%)、「海外旅行の増加」(9.8%)「海外費用の低下」(6.8%)等のメリットがあるとしている。

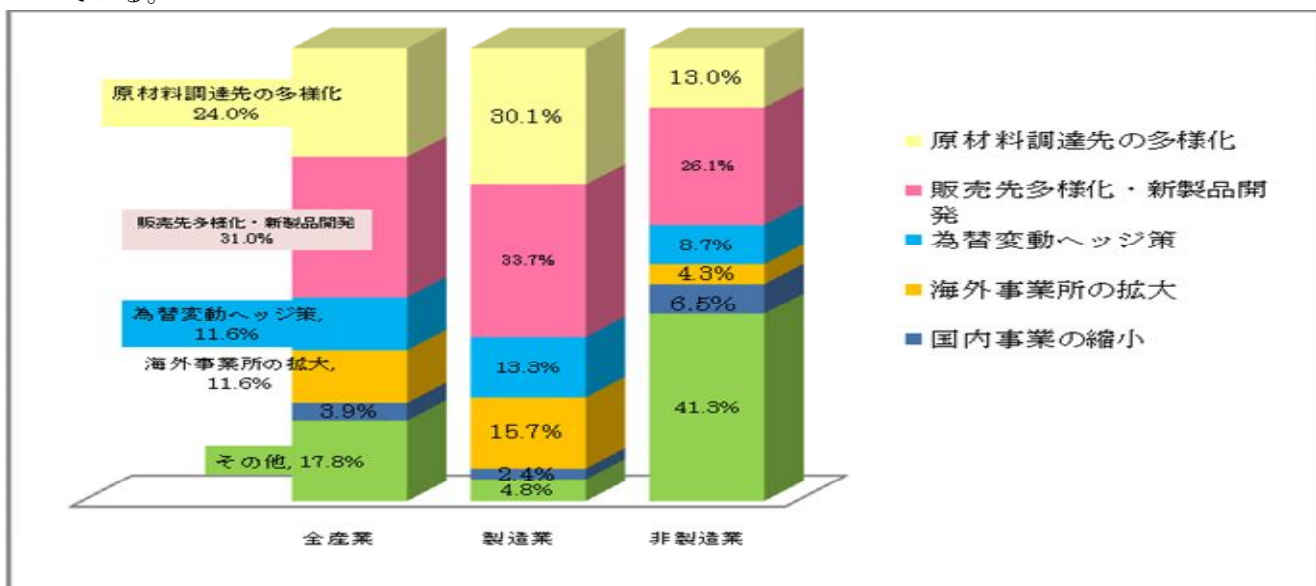
製造業では「原材料仕入コストの低下」(78.8%)、「輸入品の売上増加」(9.6%)となっている。非製造業では、「原材料仕入コストの低下」(53.1%)、「輸入品の売上増加」(17.3%)、「海外旅行の増加」(13.6%)のメリットがあるとしている。



### (4) 円高対策として実施していること。（複数回答）

全体では、「原材料調達先の多様化」(24.0%)、「販売先の多様化・新製品開発」(31.0%)、「海外事業所の拡大」(11.6%)、「為替ヘッジ対策等」(11.6%)としたところが多い。「その他」回答(17.8%)のなかでは、特段の対応は行わないとしている回答が多かった。

製造業では、「販売先の多様化・新製品開発」(33.7%)、「原材料調達先の多様化」(30.1%)、「海外事業所の拡大」(15.7%)、「為替ヘッジ対策等」(13.3%)の順となっている。非製造業においては、「販売先多様化・製品開発」(26.1%)、「原材料調達先の多様化」(13.0%)為替ヘッジ対策(8.7%)の順となっている。



### (5) 政府・自治体、支援団体に対する円高対策として期待すること（複数回答）

政府・自治体に対する円高対策としては、全体では、「為替安定化のための金融政策」（57.0%）、「産業空洞化対策」（32.3%）を期待するとした回答が多かった。

製造業では、「為替安定化の金融政策」（61.8%）、「産業空洞化対策」（31.6%）、非製造業では、「為替安定化の金融政策」（54.1%）、「産業空洞化対策」（32.4%）、「緊急融資等による経営支援策」（9.0%）を求める声もあった。

